

## 会 議 録

会議の名称	平成27年度 第3回茨木市産業振興アクションプラン推進委員会
開催日時	平成27年 7月 23日 (木) (午前・午後) 10時 開会 (午前・午後) 正午 閉会
開催場所	茨木市役所 本館7階 会議室
議長	中森 孝文 氏 (龍谷大学 政策学部 教授)
出席者	中森孝文氏 (龍谷大学 政策学部)、野口義文氏(立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部)、小牧義昭 (北おおさか信用金庫)、近藤正典氏 (中小企業診断士) 小林豊和氏 (茨木商工会議所)、高石秀之氏 (工業事業者)、 前田幸子氏 (商業事業者)、西村庄司氏 (農業事業者)、 大川智恵子氏 (公募市民)、山田理香氏 (公募市民) (10人)
事務局職員	徳永商工労政課長 吉田商工労政課課長代理、 武部商工労政課職員 株式会社 関西計画技術研究所 北川 (4人)
議題(案件)	(1) アンケート調査の概要と進捗状況について (2) ワークショップについて
配布資料	・資料1 アンケート調査の概要と進捗状況 ・資料2 ワークショップについて ・資料3 平成27年度 産学連携スタートアップ支援事業補助金採択企業一覧 ・参考 事業所動向調査票 商店街に関するアンケート調査票 茨木市のまちづくりに関するアンケート (抜粋) 地元農産物流通促進事業 報告書 (抜粋) 大学・短大の産学連携・地域連携に関するアンケート調査票 (案) 創業間もない起業者を対象としたアンケート調査票 (案)

## 議事の経過

### 1 開会

委員長：（開会のあいさつ）

### 2 アンケート調査の概要と進捗状況について

事務局：（資料1説明）

#### <質疑・意見等>

A委員：アンケートの目的を、もう少し広くしても良いのではないのでしょうか。

B委員：アンケートを事前に読ませていただいて、非常に回答しやすいと感じました。

回収後は、各アンケートを個別で集計するだけではなく、相関関係を分析することも必要です。（商店街アンケートの結果と、事業所アンケートで商店街に立地する事業所の結果の乖離など）

創業間もない起業者向けアンケートについては、創業促進事業補助制度を利用した方が対象となっていますが、利用していない方もサンプリングした方が良いのではないのでしょうか。また、商店街に出店している方かどうか、ピックアップすれば、補助制度の活用の幅、商店街の活性化把握にも繋がっていくと思います。

C委員：地方創生という点からも、茨木市にとって重要な項目がアンケートに含まれています。アンケート結果を踏まえて、アクションプランの改定作業の中でいろいろな発想が出てくると思うので、市の課題とともに地方創生の担当課とも情報共有を図っていただきたいと思います。

D委員：（回答する側として）アンケートは、質問の流れがわかりやすく、最後に自由記述もあったので、全体的に回答しやすかったです。

委員長：内容をご覧頂いて、どうでしたか。

D委員：市に何を期待するかと考えると、「あれをやってほしい」「これをやってほしい」という回答になりますが、自分たちが軸を持って回答すると、本当に足りないものや、支援してもらえると助かるものが見えてくるような気がしました。

E委員：創業後間もない起業者向けアンケートは、市の中心部の飲食業やサービス業の方の意見が多くなると思いますので、他の意見も把握できないかなと思います。

委員長：（事業所調査の問10のように）回答に尺度を持たせた設問については、単純集計だけではなく、他の設問とうまくクロスをさせながら関連性をみてほしいです。

B委員：大学向けアンケートの「C（創業・起業の支援）」は、一教員がなかなか書きづらい部分もありますが、うまく回答が得られれば良い企画につなげることができると思います。

（学内での）学生向けの起業家教育を、茨木市の施策に結び付けていく。大学の構成員として感じるのは、学生が関わることで取り組みが持続していきますので、この設問と回答については、何かの起爆剤のしかけとして活用できるのではと思います。

委員長：大学向けアンケートの「C」については、理系だけではなく、文系分野も対象にしていることを、注意書きとして記載した方がよいのではないのでしょうか。

F委員：創業間もない起業者とありますが、現在市内で事業をしている方が、ある程度目途が見えてきて、次の店舗を出す時の支援もあれば良いと思います。

事務局：飲食店と小売業に限定していますが、事業を拡張する人を応援するため、2店舗目を出す時は経営の相談をさせてもらいながら補助金を交付する制度があります。

F委員：ある程度、試運転をして結果も見えているところが、もっと業績を伸ばしたいというニーズは多いと思います。

G委員：農業についてのアンケートはないのですか。

事務局：（参考資料4の説明）

昨年度、地元農産物流通促進事業の一環でヒアリング調査を実施していることから、今回は農業に関するアンケートは割愛させていただきました。

委員長：昨年度のヒアリング調査の結果から、商業者の7割程度が地産地消に興味を示している一方で、農業者で興味がある人は数パーセントという結果が出ていますが、この結果を地域の活性化に繋げていくためにはどうすればいいのでしょうか。

H委員：（ヒアリング結果では）市内農業者の4%が、商業者との直接取引に興味があるという結果が出ていますが、市内農業者全体のうち、何人が農産物を売るほど作れているかが重要です。もしかしたら、この4%の人が、市内で流通販売されている農産物の7割を作っているかもしれない。「4%だからダメ」というのはどうかと思います。

事務局：ご指摘のとおりですが、この少数の部分も、市の推進事業として広げていくとなると難しい部分もあります。今後の可能性としては、この（商業者との直接取引に興味があると回答した）4%の農業者が、どれほどの野菜を供給できるかも含めて、興味のある飲食店と結びつける方法を検討することになると思っています。

G委員：商業者が地産地消に興味があるのは、消費者ニーズが多いからだと思います。それをアピールすれば、農業をやろうと思う人が増えるかもしれません。食べることでまちおこしをするということは大事だと思います。

委員長：商業者は消費者に近いので、地産地消のニーズが見えますが、農業者は消費者との結節点が少ないので、地産地消のニーズがいきっていないようにも感じます。

F委員：「見山の郷」は農業者が直接消費者に触れる場であり、売上げも上がっています。このような仕組みが市街地にもあって、買いに行けたらと思うのですが。

事務局：そのような声もありますので、市内産の農産物直売所の開設を計画しています。ランニングコストを賄えるだけの売上が見込めるかという問題もあり、現在出店者を調整中です。

H委員：例えば、人件費については、学生などの力が得られれば、学生の起業につながるかもしれません。

B委員：金毘羅さんやお初天神のように、商店街の出口に魅力のあるような「しかけ」を作ることが、効果的な人の流れを作ることにつながるかもしれません。

C委員：（自分の業務の関係で）商店街の活性化を検討するなかで、直売所にはリスクがあり、相当のノウハウが必要であることがわかりました。ただ、需要があるのは間違いないです。

委員長：この点については、もう少し具体的な課題にして、大学等に提示しても良いかもしれません。最近では大学でも座学だけではなく、アクティブラーニングという取り組みも増えてきていますし、せっかく近隣に大学がたくさんありますので。

今回のアンケート調査では、農業には直接的には触れていませんが、「そのような取り組みに結びつけて考えていきたい」というところまで踏み込んでほしいと思います。

### 3 ワークショップについて

事務局：（資料2説明）

<質疑・意見等>

F委員：最近、飲食の世界では、起業の夢を語る若者はほとんどおらず、開業するのはそれだけ厳しい状況です。

市内にも、自分一人で回せる範囲の小規模の個性的な店をつくって、自分自身が好きな仕事に前向きに取り組む方がいます。そのように開業した人が「立命館大学が開学し

てから、学生が増えて嬉しい」と言っていました。

どのように掘り起こして起業まで持ってき、それを自分の一生の仕事として、生活していくところまで根付かせるかというのは、現実問題として難しいです。だからこそ、それだけの意欲を持っている人たちは、色々な補助制度などの支援がなくても起業されます。

委員長：逆に言えば、ビジネスのセンスや感性を身につければ、茨木市には立命館大学ができて学生も増えたこともあり、成長する可能性があるということですね。そういうセンスや感性を持つ人材を育成する方法を考えていくのもの1つの方法です。

モノづくりの分野からはどうですか。

D委員：モノづくりの分野で起業する人はあまりいないかもしれないです。モノづくりは1人では難しく、組織にならなくてははいけません。製造業では、社長が居なくても仕事が回るような組織をつくるのが大事だと思います。

製造業での人材育成については、トップよりナンバー2（幹部）を育てることが大事になりますし、スタッフづくりまで行ければいいとは思っています。

委員長：農業分野でそういうビジネスにしようとする人はいないのですか。

H委員：いると思いますが、農業は方法が限られています。田畑を持っていない人だと借りないといけません。また、耕地を買うとなると資本がそれだけ回収出来るかということもなかなか難しいです。

委員長：そのようなニーズは商工会議所に来ているのですか。

E委員：農業の相談は皆無に近いです。

最近、「現役大学生のショットバー」をされている学生の方が、経営について学びたい、経理の記帳、申告など色々教えてほしいと来られました。モチベーションの高い学生も、何か自分でやってみようと、社会へ出る前に一通り経験してみようという意識があるようです。

委員長：一気に大きなビジネスをやるのは難しいですが、センスのある人が1人でぼちぼちやっていく、あるいは農業でも、少しずつ自分で6次産業化していきたいというような人たちがいるかもしれませんので、そういう部分の人づくりとか、センスを磨くためにはどうしたらいいのかという点も重要になるかもしれません。ワークショップでもそういう点を考えて頂ければと思います。

G委員：先ほどから出ているように、今ある企業も含めて、学生や創業間もない人たちへのサポートに向けて、行政をはじめとする色々な機関が協力体制をつくっていただきたいと思います。

A委員：1人でやっている人、あるいは1人で始めようとしている人たちを集める方法を考えると、起業しようとしている人を集めることができるのではないのでしょうか。

I委員：起業したい人は、アイデアから事業に踏み出すきっかけを探すため、自分が好きな喫茶店や雑貨店などを訪れると思いますので、そういうところはチラシなどを置いてはどうでしょうか。

ただ、市役所のチラシを、もう少しポップな感じで作って、例えば起業した人にお店に貼ってもらったり、商店街の空き店舗のシャッターに貼らせてもらうと、目にする人が増えるのではないかと思います。

委員長：周知の方法を工夫するということで、開業したいと思っているような人たちに情報をうまく届けることも大事です。センスの良い若者の目に留まりやすい広報ツールを考えてもらっておいてもらうのも1つの方法ではないかということですね。

B委員：ワークショップについては「5年間で具体的に取り組むべき内容」とありますが、年単位で毎年度チャレンジしてくという気持ちが重要かと思っています。5年後に何か各段に変わることはないと思いますが、1か所でも「違うな」ということが実現できれ

ばいいなと思います。

F 委員：起業の「パターン別の検討」のところで“シニア層”が抜けているように思います。若い人や学生は当然ですが、シニアの方はこれから増えていきますし、みなさん元気ですよね。企業を定年された後、どのように茨木で地域貢献ができるのか、時間も体力もあるシニアの方の起業も考えてみてはどうでしょうか。

#### 4 その他

事務局：産学連携スタートアップ支援事業補助金の申請について  
(資料3)説明

A 委員：市役所ではアピールも色々やっていただいたと思います。現在はどちらかというとバイオ関係が多いのですが、創業された方にもたくさん申請いただき、どんどん活性化していけば良いと思います。

委員長：結果を見てもすばらしい案件ばかりと思いますが、この中で、野菜ジュレの開発が他の案件と異なり、文系学部の連携事例でもあります。このような案件も採択対象になるということを周知する必要がありますね。採択案件にこのような案件があることをPRしていただくと、創業した人なども応募しやすくなると思います。

事務局：次回の日程について  
11月13日(金)午前10時を予定

それでは、以上をもちまして委員会を閉会いたします。